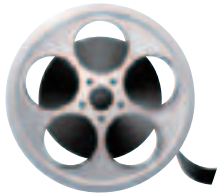
販売用資料

2016年2月

楽天みらいファンド

追加型投信／内外／資産複合



楽天投信投資顧問
Webサイトでは
動画でファンドを
紹介中です!

■お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

最新の販売会社につきましては、次の照会先をご参照ください。

楽天投信投資顧問株式会社
（ホームページ　http://www.rakuten-toushin.co.jp）

■設定・運用は

商 号 等：楽天投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

ファンドの特色 ① 運用内容

数十年の長期にわたり、収益を獲得し続けることを目指して設計しました。

ポイント1 グローバル株式への分散投資

グローバルに分散すれば長期的にはリターンが得られることを期待し、**先進主要国および新興国の株式に分散投資**します。

ポイント2 高利回り社債や新興国債券への分散投資

高利回り社債や新興国債券はデフォルト（破綻により債券の利息や元本の支払いに支障が生じること）のリスクがある代わりに高い利回りが提供されます。**高利回り社債や新興国債券にも分散投資**することにより、長期的には高い収益を獲得できることを期待し投資します。

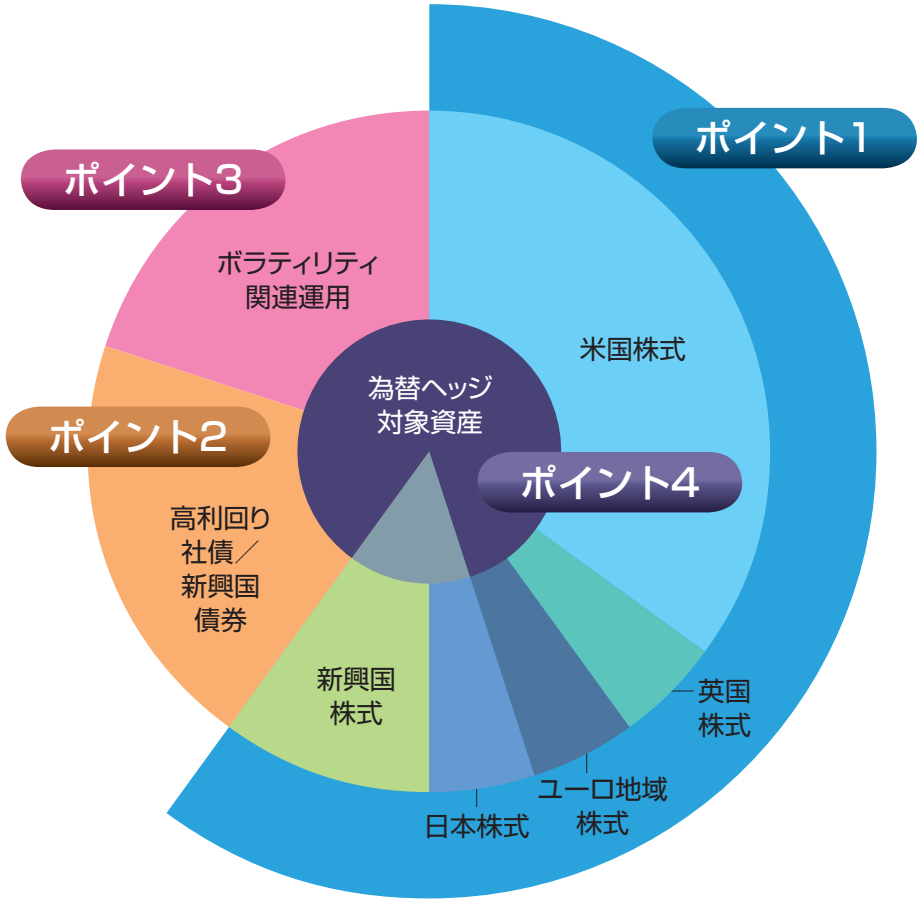
ポイント3 イベント・リスクへの対応

グローバル市場に異変が生じ**株式等通常の投資資産が下落する際にヘッジとなり得る資産や運用戦略にも配分**します。具体的には、株式のボラティリティ（価格のブレ）に連動する資産等を活用します。

ポイント4 限定的な為替リスク

為替は、「長期的に外貨建資産を持った日本人に利益になる（＝円安になる）」かどうかを意識して価格形成される性格のものではありません。**先進国為替はヘッジ**し、リスクは抑制します。

楽天みらいファンドの基本投資配分（イメージ）



※上記円グラフにおける各資産の配分割合は当資料9ページ「当ファンドの基本投資配分」をご覧ください。

ご注意　上記運用内容（投資対象や投資態度）は2016年1月末時点のものであり、今後見直される場合があります。
また、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

http://www.rakuten-toushin.co.jp

ファンドの特色 ② ファンドのコスト

ファンドの運用コストを抑えました。

ポイント5 コスト効率の高いETFを主に活用

「銘柄選択のコストをかけて各国・各地域株式、債券指数を上回る」ことではなく、**「投資対象資産の長期的収益力を活用して、ポートフォリオ全体で長期的に大きなリターンを上げる」ことが当ファンドの目標です。**

そこで個別の市場・資産への投資には、コストの安いETFを活用します。（※ETF以外の投資信託証券にも投資を行います。）

2016年1月末時点で、ファンドに組み入れているETF等の管理報酬等は年0.18%（保有割合を勘案した加重平均）程度となっていますが、今後、投資内容によりこの数値は変動します。

ETFとは？

ETFはExchange Traded Fundの略で、株式同様に市場に上場され、取引所で売買できる投資信託のことを指します。

多くのETFは特定の株価・債券指数（たとえば東証株価指数（TOPIX）やニューヨークダウ平均株価）等に連動する運用を、比較的安価な信託報酬等のもとで行っているのが特徴です。

こうした指数連動運用のことをインデックス運用、或いはパッシブ運用とも言います。

ポイント6 成功報酬方式の導入

ファンドの**基本報酬額を年0.216%（税抜0.20%）**とし、ファンドの基準価額がそれまでの高値を更新した場合のみに追加的に報酬をいただく成功報酬方式を導入しました。

成功報酬額は、基準価額がそれまでの**最高値基準価額を超えた場合に、その超過額の12.96%（税抜12.0%）相当をいただきますが、一計算期間における成功報酬額合計は、最大でも最高値基準価額の1.08%（税抜1.0%）まで**とします。

収益を得られなかった場合	前日までの最高値基準価額を超えられなかった場合、 ・**基本報酬額：年0.216%** ・**ETF等ファンド組入れ資産の管理報酬等：年0.18%程度（2016年1月末現在）** 上記の合計、年0.396%程度が実質的な運用管理費用（信託報酬）となります。
収益を得られた場合	前日までの最高値基準価額を超えた場合、 ・**基本報酬額：年0.216%** ・**ETF等ファンド組入れ資産の管理報酬等：年0.18%程度（2016年1月末現在）** ・**成功報酬額：前日までの最高値基準価額を超えた額の12.96%** （ただし無制限にかかるものではなく、**一計算期間（1年）で徴収できる成功報酬額の上限は、当期最高値基準価額の1.08%まで**） 上記3点の合計が、実質的な運用管理費用（信託報酬）となります。 上記3点の合計額、合計料率につきましては、ファンドの保有期間や運用状況により変動するため表示できません。

ご注意　ある営業日においていったん発生し、基準価額から控除された成功報酬は、たとえその後基準価額が下落したとしても減額ないし払い戻されることはありません。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

ポイント1 グローバル株式への分散投資

株価は1990年以降の日本や、1970年代の米国等、個別国では長期に低迷する事態も見られるほか、ITバブルの崩壊や、リーマン・ショック等のイベントにより大きく調整することもありますが、グローバルに分散することによって、長期的には大きく上昇してきました。
先進国株式に分散投資する際に参照される代表的なインデックスであるMSCIワールド指数は40年以上にわたり実績がありますが、1969年末からの約46年でインデックス値（2016年1月末）は42倍になっています。下記のグラフは、株価の上昇や株式から支払われる配当を全て再投資し複利運用した場合のリターンを示しています。
また、この期間のリスク（年換算標準偏差）は、14.8%です。

先進国株式へ長期に分散・複利投資した場合における、代表的な株価指数の値動き（米ドル建て）

リスク（標準偏差）とは

上記「14.8%」のように、数字で表すリスクはリターンの振れ具合いを意味し、算出にはその標準偏差が使われます。

標準偏差とは、ある測定期間における測定対象資産の平均リターンから、各リターン（本資料では月次リターン）がどの程度離れているかを示した統計上の数値です。
この数値が高いほど、当該資産のリターンの振れ具合いは大きいことを意味し、リスクが高いといわれます。

リスクが高い（標準偏差の値が大きい）＝振れ幅が大きく安定しないということで、大きな収益を狙える資産ほどリスクは高くなる傾向にあります。

ご注意　MSCIワールド指数は先進国株式への長期分散複利投資の有効性を示すことを目的に使用しているものであり、当指数を参照するETFやその他パフォーマンス連動商品等を当ファンドが直接の投資対象とすることを約するものではありません。
左記グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。

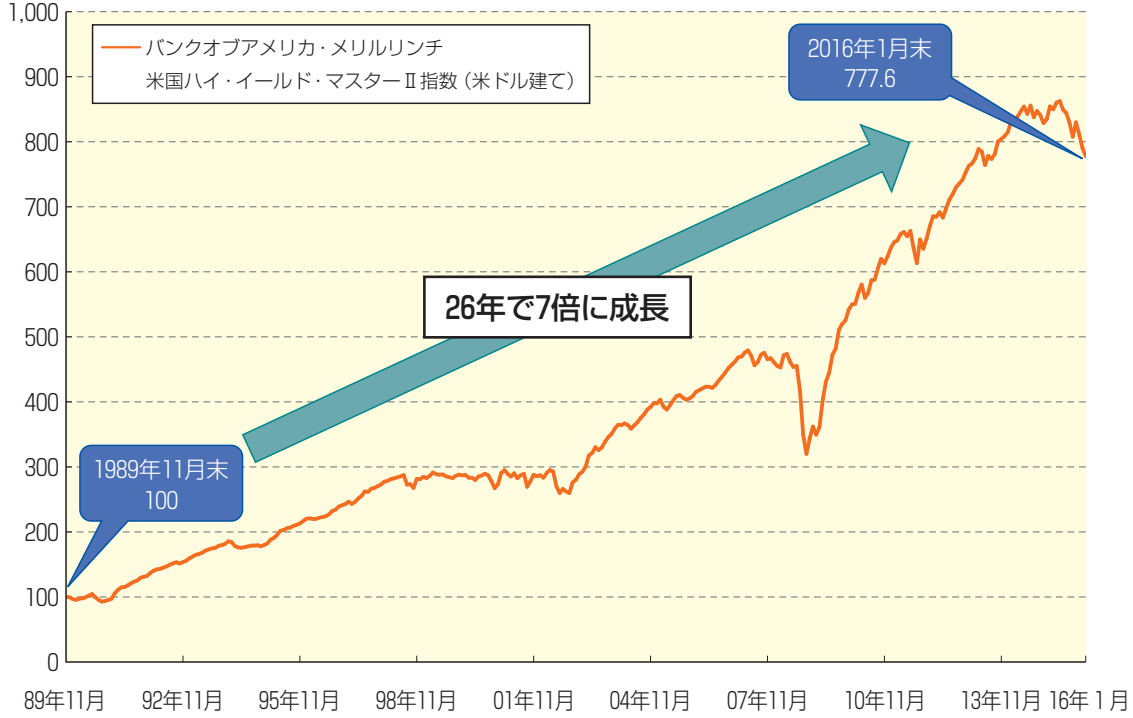
期間：1969年12月末から2016年1月末（月次）
出所：Bloombergのデータをもとに楽天投信投資顧問作成
左記指数は、米ドル建て資産に関するものです。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

ポイント2 高利回り社債や新興国債券への分散投資

高利回り社債や新興国債券においても、ITバブル崩壊時やリーマン・ショック時には大きく調整する局面もありましたが、債券発行者の信用リスクに応じた相対的に高いリターンを受け取ることにより、長期的には大きく上昇してきました。
米国高利回り社債の代表的なインデックスであるバンクオブアメリカ・メリルリンチ・米国ハイ・イールド・マスターⅡ指数は、1989年11月末からの26年で7倍以上に上昇しています。下記のグラフは、債券の上昇や債券から支払われる利金を全て再投資し複利運用した場合のリターンを示しています。
高格付債よりも相対的にリスクが高く、株式性の資産特性も持ちますが、この期間のリスク（年換算標準偏差）は8.5%と、同期間の米国株式（S&P500指数）のリスク（14.6%）と比べて抑えられた水準となっています。

複数の米国高利回り社債に長期・分散投資した場合の代表的な指数値動き（米ドル建て）



ご注意

バンクオブアメリカ・メリルリンチ・米国ハイ・イールド・マスターⅡ指数は米国高利回り社債への長期分散複利投資の有効性を示すことを目的に使用しているものであり、当指数を参照するETFやその他パフォーマンス連動商品等を当ファンドが直接の投資対象とすることを約するものではありません。
左記グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。

1989年11月末を100として指数化
期間：1989年11月末から2016年1月末（月次）
出所：Bloombergのデータをもとに楽天投信投資顧問作成
左記指数は、米ドル建て資産に関するものです。

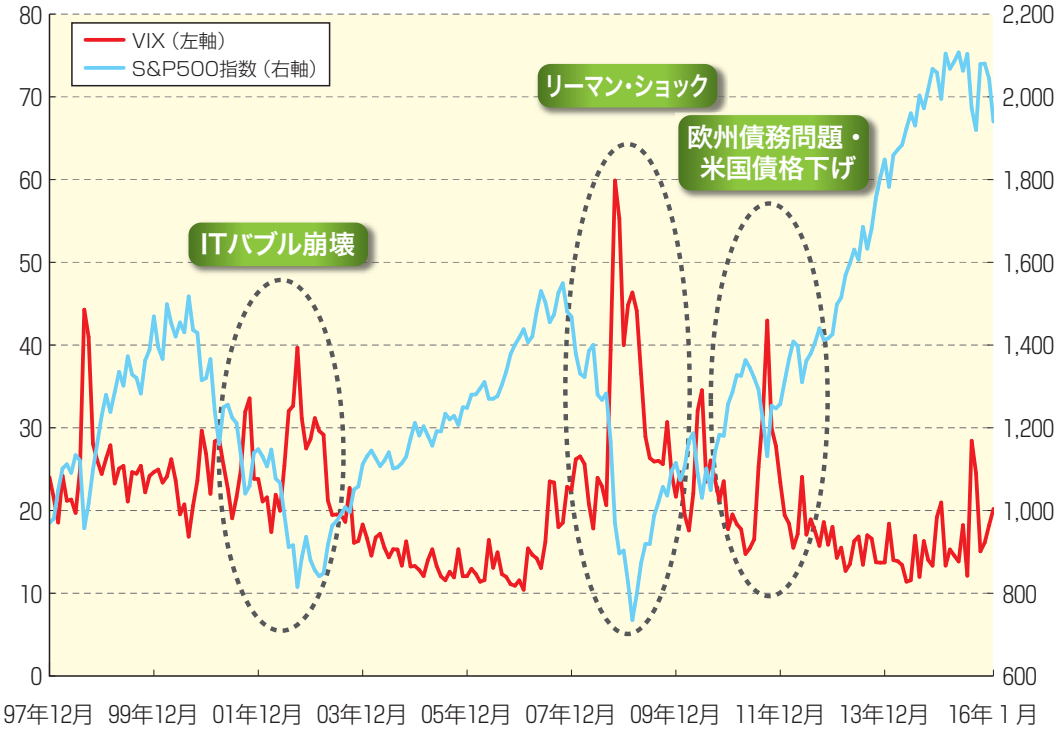
当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

ポイント3 イベント・リスクへの対応 ① VIXとは何か

当ファンドは、相場暴落時に大きく上昇する傾向にあるCBOE※ボラティリティ指数（VIX）の先物を利用した商品を保有することにより、イベント時における相場暴落の損失を限定的にする効果を期待します。

※CBOE（Chicago Board Options Exchange）＝シカゴ・オプション取引所

市場急変時における、VIXと米国株指数（S&P500）の値動き比較



VIXとは

市場参加者が予想するS&P500指数の将来のボラティリティ（当資料3ページでご説明した、価格の振れ具合を表す「リスク」と同じ意味です。）を数値化したものです。

参加者たちが見込むボラティリティが高まると、VIXは上昇します。一般的に相場の先行きに不確実性が高まるほど数値が上昇するとされ、リーマン・ショック時等の株式相場暴落時にはVIXは大きく上昇しました。
一方で、株式相場が暴落する時期以外（平常時）は、VIXは軟調に推移する傾向があります。

VIXの数値が高い時ほど、市場参加者が相場の先行きに不安を持っているとも読めることから、別名「恐怖指数」とも呼ばれています。

ご注意　左図はVIXとS&P500指数の値動きの特徴をご案内することを目的として作成されたものであり、これら指数を参照するETFやその他パフォーマンス連動商品等を当ファンドが直接の投資対象とすることを約するものではありません。
左記グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。

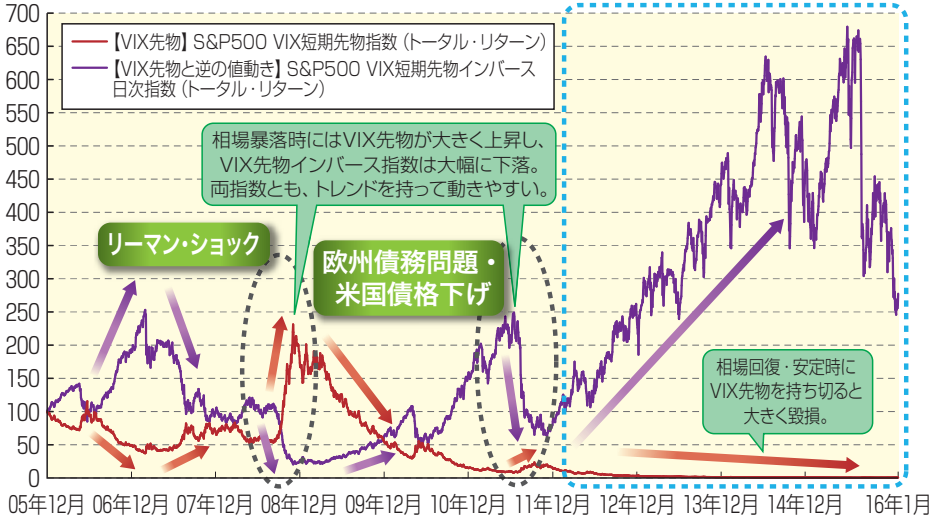
期間：1997年12月末から2016年1月末（月次）
出所：Bloombergのデータをもとに楽天投信投資顧問作成
左記各指数は、米ドル建て資産に関するものです。

ポイント3 イベント・リスクへの対応 ② VIXの弱点を補うために

前ページで示したVIXと同様、VIX先物もこれまで、イベント時の相場暴落の際は大きく上昇する傾向があった反面、平常時には下落する傾向が見られました。VIX先物を保有したまま持ちきるだけでは、資産は大きく毀損してしまいます。
一方、VIX先物の逆の動きをする指数（インバース型指数）の過去の動きを見ると、VIX先物とは反対にイベント時には暴落し、平常時には上昇しています。
下記のグラフを見てもわかる通り、これらの指数は方向性を持って動く傾向があったと考えられます。

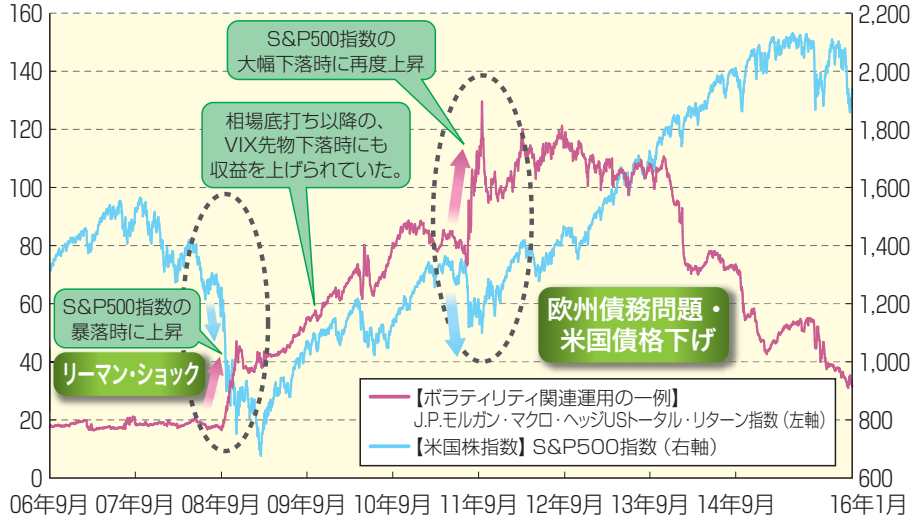
左記の傾向を踏まえ、VIX先物と同じように動くポジションと、その逆の動きをするポジションの配分を動的に変化させることにより、平常時に大きくリターンを下げることなく、相場暴落時にはVIX先物の上昇によるリターンを獲得する機会を持つことが可能になります。
実際に、一定のルールのもとにVIX先物の売り持ち・買い持ちを切り替えることにより、平常時の損失を限定的にしながら相場暴落時にはリターンを獲得することを目的とする指数も存在します。
当ファンドでは「ボラティリティ関連運用」として、楽天投信投資顧問による運用により平常時の収益獲得と相場暴落時のヘッジ効果の両立を目指すファンド、「楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。

VIX先物指数と、VIX先物と逆の動きをする（インバース型）指数の推移



2005年12月20日を100として指数化　期間：2005年12月20日から2016年1月29日（日次）
出所：Bloombergのデータをもとに楽天投信投資顧問作成
上記各指数は、米ドル建て資産に関するものです。

VIX先物の値動きに連動するポジションおよびVIX先物と逆の値動きに連動するポジションを機動的に組み合わせた指数と、S&P500指数の値動き



期間：2006年9月19日から2016年1月29日（日次）
出所：Bloombergのデータをもとに楽天投信投資顧問作成
上記各指数は、米ドル建て資産に関するものです。

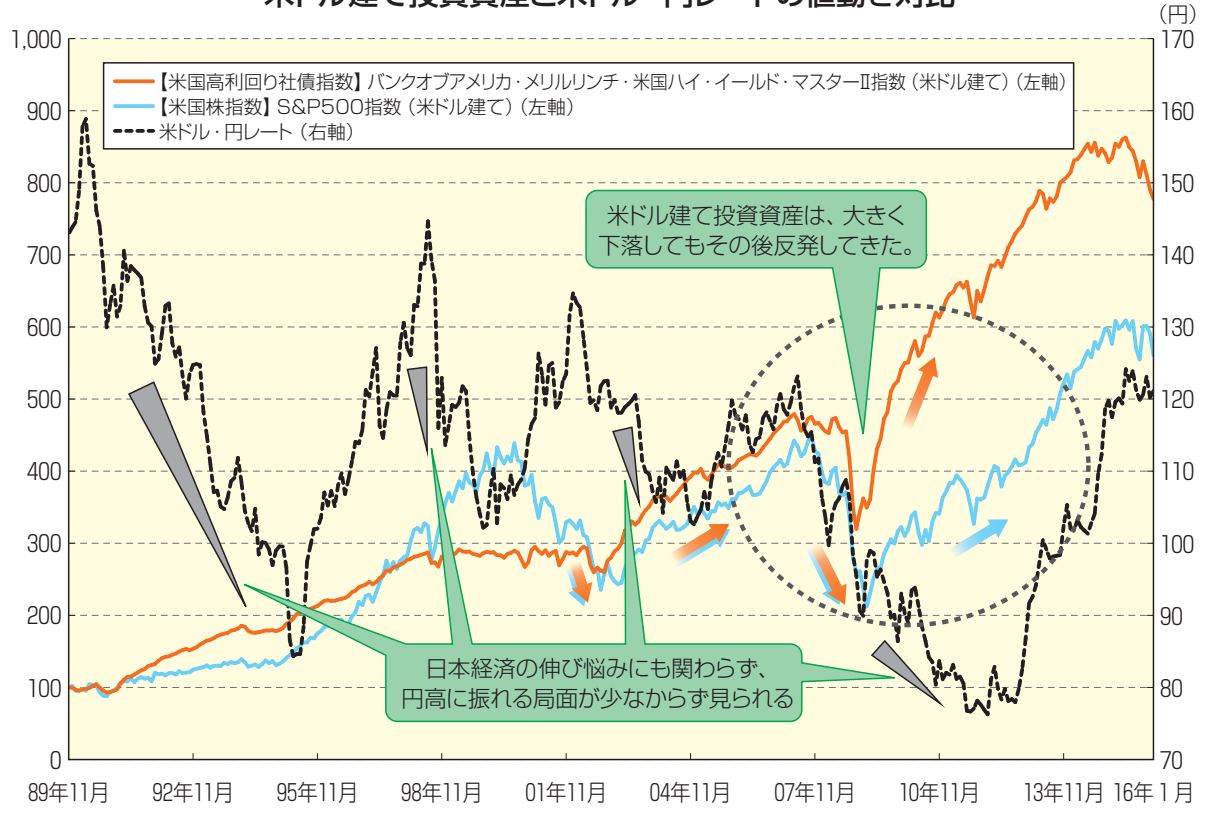
ご注意
上図はVIX先物を利用した指数の値動きの特徴をご案内することを目的として作成されたものであり、これら指数を参照するETFやその他パフォーマンス連動商品等を当ファンドが直接の投資対象とすることを約するものではありません。
上記グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

ポイント4 限定的な為替リスク ① 為替ヘッジの必要性

円ベースで運用成果を確認する日本の投資家にとって、海外資産への投資において円安が進行すれば為替による利益が見込めます。しかし、為替は短期的にも長期的にも、円安になることを目指して価格形成されているわけではありません。
米ドル建てである米国株式や米国高利回り社債に投資し、米ドルベースでこれら資産の上昇による収益を獲得できたとしても、円高が進めば、円ベースでの収益は低下してしまいます。

米ドル建て投資資産と米ドル・円レートの値動き対比



【米国株指数】と【米国高利回り社債指数】は1989年11月末を100として指数化。両指数は、いずれも米ドル建て資産に関するものです。
期間：1989年11月末から2016年1月末（月次）　出所：Bloombergのデータをもとに楽天投信投資顧問作成

米ドル・円レートのリスク

米国株や米国高利回り社債の米ドル建て指数、および米ドル・円レートの月次騰落率の変動を測ると、米ドル・円レートの変動は、米国高利回り社債よりも大きいものになっています。
為替ヘッジを行わない場合、局面によっては、グローバル分散を行っているにもかかわらず、ポートフォリオのリスクの大部分が為替レートの変動に起因し、分散投資の意義を限定的にしていると考えられます。

リスク（年換算標準偏差）	
S&P500指数（米ドル建て）	14.6%
バンクオブアメリカ・メリルリンチ・米国ハイ・イールド・マスターII指数（米ドル建て）	8.5%
米ドル・円レート	**10.6%**

測定期間：1989年11月末から2016年1月末（月次）

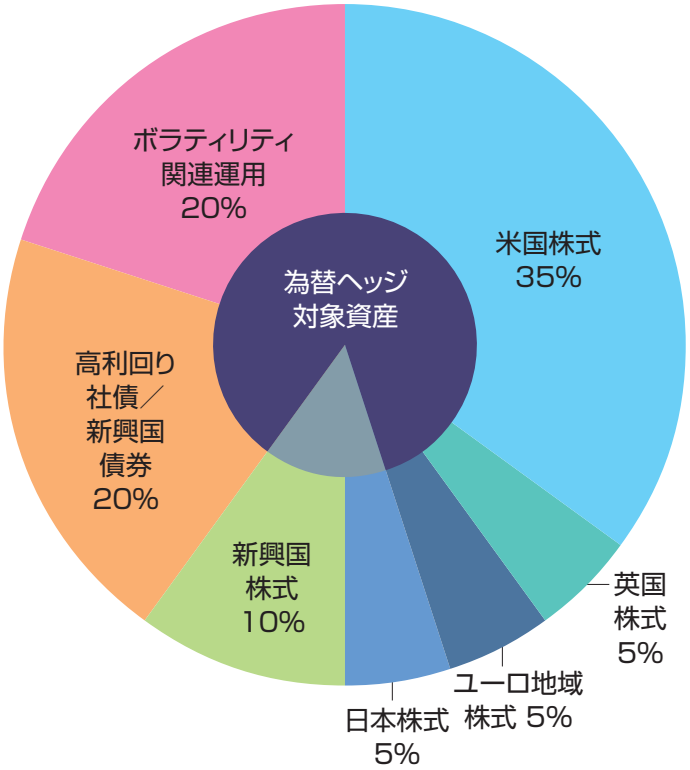
ご注意　上図におけるS&P500指数およびバンクオブアメリカ・メリルリンチ・米国ハイ・イールド・マスターII指数は、米国株式および米国高利回り社債の長期的な値動きを示すことを目的に使用しているものであり、当指数を参照するETFやその他パフォーマンス連動商品等を当ファンドが直接の投資対象とすることを約するものではありません。
上記グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

当ファンドの基本投資配分（イメージ）

楽天投信投資顧問は下記の資産に対し、中長期的な視点から適切と考えるリスク配分を行います。

当ページ記載の各資産クラスへの投資配分や各資産クラス内における運用態度は、2016年1月末時点の運用方針を示しているものです。
投資対象ファンドは変更される場合があり、新たな資産クラスや地域、運用戦略が投資対象に加わることがあります。こうした投資対象の変更・追加や市場環境等の変化を受けた委託会社によるリスク配分の結果、各資産クラスへの投資配分が変更されたり、為替リスクにかかる運用態度に変更が加えられる場合があります。

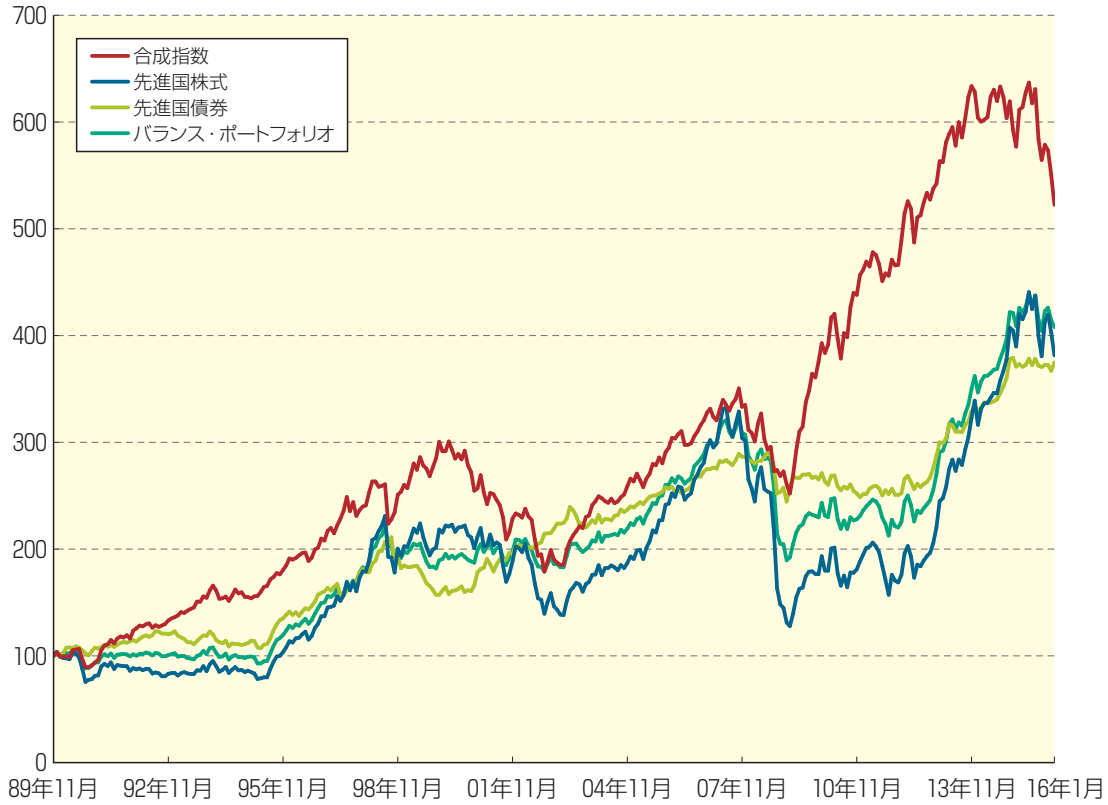


米国株式 35%	米国大型株式の代表的な指数であるS&P500指数に連動するETFに投資するほか、中型株セクターの指数に連動するETFを組み入れる場合があります。基本的に対円で為替ヘッジを行います。
英国株式 5% ユーロ地域株式 5%	英国･ユーロ地域それぞれの大型株セクターの指数に連動するETFに投資するほか、中小型株セクターの指数に連動するETFにも投資する場合があります。基本的に対円で為替ヘッジを行います。
日本株式 5%	東証株価指数（TOPIX）に連動するETFのほか、JPX日経インデックス400や高配当株セクターの指数に連動するETFに投資する場合があります。
新興国株式10%	新興各国を投資対象とする株式指数に連動するETFを組み入れます。新興国は相対的に大きな成長が見込まれ、経済成長とともに各国の通貨も長期的には高くなると考えられるため、基本的に為替ヘッジを行わずに投資します。
高利回り社債/ 新興国債券 20%	米国を中心とする高利回り社債や新興国債券の指数に連動するETFを中心に組み入れます。基本的に対円で為替ヘッジを行います。
ボラティリティ 関連運用 20%	主にVIX先物を利用した運用を組み入れることによって、株式や高利回り債券のようなリスク資産の急落時にポートフォリオ全体が大幅に下落してしまうリスクの低減を狙います。投資対象が外国通貨建てである場合は、基本的に対円で為替ヘッジを行います。

ご注意　資金動向、市況動向等によっては、上記のような配分での運用ができない場合があります。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

基本投資配分に基づく合成指数の推移



各指数とも1989年11月末を100として指数化　期間：1989年11月末から2016年1月末（月次）
出所：Bloombergのデータをもとに楽天投信投資顧問作成

<合成指数を構成する指数>

資産	合成指数算出に用いた指数の名称	合成指数での配分割合	
		1989年11月～2006年8月	2006年9月～2016年1月
米国株式	S&P500指数（トータル・リターン、円ヘッジ）	43.75%	35%
英国株式	FTSE100指数（トータル・リターン、円ヘッジ）	6.25%	5%
ユーロ地域株式	ユーロ・ストックス50指数（トータル・リターン、円ヘッジ）	6.25%	5%
日本株式	TOPIX（トータル・リターン）	6.25%	5%
新興国株式	MSCI新興国株指数（円換算・ヘッジ無し）	12.5%	10%
高利回り社債	バンクオブアメリカ・メリルリンチ・米国ハイイールド・マスターII指数（円ヘッジ）	25%	20%
ボラティリティ関連運用	J.P.モルガン・マクロ・ヘッジUSトータル・リターン指数（円ヘッジ）	－	20%
合　　計		100%	100%

※2006年8月以前と同年9月以降における組入れ割合の差異は、J.P.モルガン・マクロ・ヘッジUSトータル・リターン指数の算出開始が2006年9月であることによるものです。したがって同年8月以前については、ボラティリティ関連指数連動運用部分の割り当てはゼロとし、当該部分は、その他指数にそれぞれの構成割合に応じて配分されています。

<グラフ上に掲載されているその他の指数>
先進国株式：MSCIワールド指数（トータル・リターン、米ドル建て）の円換算指数
先進国債券：シティグループ世界国債インデックス（米ドル建て）の円換算指数
バランス・ポートフォリオ：MSCIワールド指数（米ドル建て）の円換算指数とシティグループ世界国債インデックス（米ドル建て）の円換算指数を50%ずつ組み合わせた指数

<合成指数に係るご注意>
- 各指数への配分割合は、毎月末に基本投資配分に従って調整されています。
- 円ヘッジおよび円換算指数は、各指数の基準通貨でのリターンをベースに当社にて計算したものです。
- 上記の検証は、基本投資配分に基づき構成した合成指数の長期的推移を示すことで、多様な資産への分散投資の有効性を知ってもらうことを目的に作成したものであり、合成指数を構成している各指数を参照するETFやその他パフォーマンス連動商品に、当ファンドが投資することを約するものではありません。また、構成する指数の将来の動向を示唆、保証するものでもなく、ファンドの運用実績でもありません。ファンドの投資成果を保証するものでもありません。
- 合成指数および合成指数を構成する指数そのものに、実際に投資できるわけではありません。各指数に連動する成果を目指す商品等を通じて投資する場合でも、当該商品において、運用報酬や取引コスト等が発生します。
- 前ページの掲載の基本投資配分は、2016年1月末時点における運用方針を示しているものであり、今後市場環境の変化等を受けて、ファンドにおける配分割合が変更される場合があります。

ご注意　上記グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

http://www.rakuten-toushin.co.jp

運用実績

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年1月29日現在

基準価額・純資産総額の推移

基準価額	9,605円
純資産総額	953百万円

分配金（税引前、1万口当たり）

決算期	第1期 2014年1月	第2期 2015年1月	第3期 2016年1月	設定来 累計
分配金	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配金が支払われない場合もあります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

（ファンドの騰落率）

2013年												2014年											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
－	－	－	1.2%	1.7%	−4.0%	3.6%	−2.6%	3.6%	3.0%	1.5%	−1.0%	−3.8%	−0.2%	−0.1%	0.6%	3.1%	1.9%	0.0%	0.3%	−2.0%	−1.4%	4.7%	−3.1%

2015年												2016年	設定来
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
−2.1%	4.2%	0.7%	2.0%	1.5%	−3.5%	1.6%	−7.7%	−4.8%	8.9%	−0.9%	−2.6%	−6.6%	−4.0%

※騰落率は、税引前分配金再投資基準価額を基に、各月の前月末比で算出しています。
※2013年4月および設定来の騰落率は、設定時基準価額を10,000円として算出しています。

投資対象ファンドの組入状況（マザーファンド）

	銘柄名	種類	国／地域	通貨	投資比率
1	iシェアーズ･コア S&P500 ETF	投資信託証券	アメリカ	米ドル	30.7%
2	楽天ボラティリティ･ファンド（適格機関投資家専用）	投資信託証券	日本	円	17.0%
3	iシェアーズ 米ドル建てハイイールド社債 UCITS ETF	投資信託証券	アイルランド	米ドル	15.8%
4	シュワブ･エマージング･マーケット株式ETF	投資信託証券	アメリカ	米ドル	10.4%
5	iシェアーズ J.P.モルガン･米ドル建てエマージング･マーケット債券 UCITS ETF	投資信託証券	アイルランド	米ドル	5.3%
6	iシェアーズ･コア FTSE 100 UCITS ETF	投資信託証券	アイルランド	英ポンド	5.2%
7	TOPIX連動型上場投資信託	投資信託証券	日本	円	5.2%
8	iシェアーズ ユーロ･ストックス 50 UCITS ETF	投資信託証券	アイルランド	ユーロ	5.2%
9	iシェアーズ･コア S&P 中型株 ETF	投資信託証券	アメリカ	米ドル	5.1%
短期金融資産、その他					0.0%
合計					100.0%

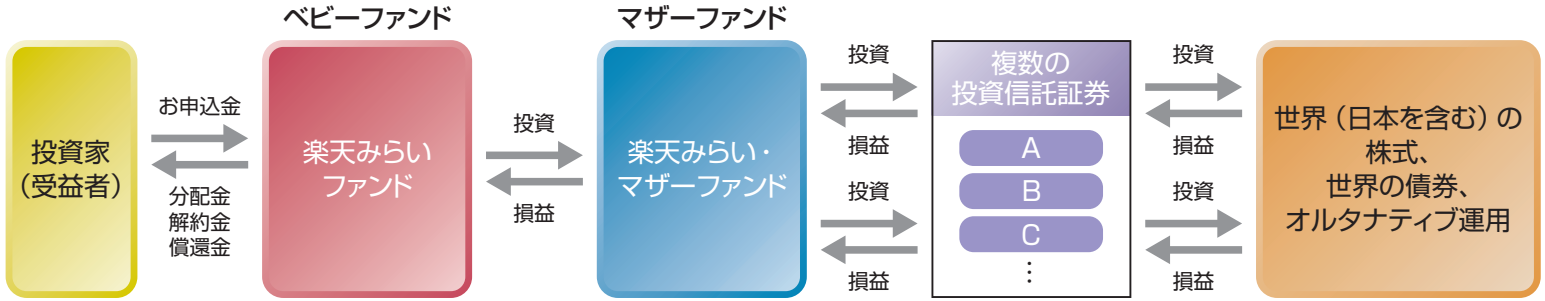
※当ファンドの純資産総額に対し、マザーファンドを98.4%組入れています。
※国／地域は、各投資信託証券の発行地です。
※投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

ファンドの仕組み、主な投資制限、分配方針

ファンドの仕組み

当ファンドは、マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、複数の投資信託証券に投資するファミリーファンド方式で運用します。



※為替ヘッジは「楽天みらい・マザーファンド」で行います。

主な投資制限

- マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
- 投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 当ファンド（ベビーファンド）からの外貨建資産への直接投資は行いません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 当ファンド（ベビーファンド）からのデリバティブの直接利用は行いません。

分配方針

年1回の決算時（原則として毎年1月20日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づき分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含む）等の全額とします。
- 収益分配額は、委託会社がファンド財産の長期的成長を優先しながら基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ず分配を行うものではありません。
- 収益分配金を支払う場合は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

■当ファンドには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、販売会社により異なる場合があります。
特に長期的資産形成を目指す投資家の方には「分配金再投資コース」をお勧めいたします。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

投資リスク

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する投資信託証券に組入れられた有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

価格変動リスク	取引所に上場されている投資信託証券は、上場株式と同様に市場で取引が行われ、価格が決定されます。ファンドはこうした上場投資信託証券にも投資しますので、市場価格の変動の影響を受けます。
株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には株式やその派生商品を投資対象とする場合がありますが、その場合はこれらの影響を受けます。
金利変動リスク	債券（公社債等）は、市場金利の水準の動向により価格が変動します。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には債券やその派生商品を投資対象とする場合があるため、その場合にはこれらの影響を受けます。
信用リスク	投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により有価証券等の価格が下落すると、基準価額の下落要因となります。高利回り社債や新興国債等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や債務不履行が生じるリスクが高いと想定されます。

為替変動リスク	ファンドは投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産について、部分的に為替ヘッジを行いますが、完全にはヘッジしませんので、為替変動の影響を受けます。また、投資信託証券への投資を通じて、各国通貨やそれら為替レートの派生商品を投資対象とする場合がありますが、その場合は投資対象としている為替レートの変動は基準価額の変動要因となります。
新興国リスク	エマージング・マーケット（新興国市場）の株式や債券に投資する場合には、特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等）が想定されるため、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
ボラティリティ変動リスク	投資信託証券への投資を通じて、実質的に各国の株式・債券等資産価格のボラティリティに連動する金融商品を投資対象とする場合があります。そうした金融商品は一般に当該資産を原資産とするオプション市場におけるインプライド・ボラティリティ※を参照しますが、当該資産の変動やそれに対する市場参加者の思惑によって大きく変動することがあり、それを参照する金融商品の変動が基準価額にも大きな影響を与える場合があります。 ※インプライド・ボラティリティとは、オプション価格から逆算される、市場参加者が想定する資産価格のボラティリティをいいます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

ファンドの費用について

ファンドの購入時、解約時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	インターネットを通じたお申込みの場合、原則として購入時手数料はかかりません。販売会社営業員や金融商品仲介業者等の特定の担当者がいる場合、3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.15%を乗じて得た額。 信託財産留保額は、ご換金額から控除され、投資信託財産に組入れられます。

ファンドの投資信託財産から間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）

信託報酬の総額は、（1）基本報酬額に（2）成功報酬額を加算して得た額とします。ファンドの基本報酬額は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、成功報酬額は毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

（1）基本報酬額

計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.216%（税抜0.20%）の率を乗じて得た額とします。基本報酬額にかかる委託会社、受託会社および販売会社の間の配分は右のとおりとします。

基本報酬率		年0.216%　（税抜年0.20%）
配分	委託会社	年0.108%　（税抜年0.10%）
	販売会社	年0.0756%（税抜年0.07%）
	受託会社	年0.0324%（税抜年0.03%）

（2）成功報酬額

委託会社は、基本報酬額に加えて、ハイ・ウォーターマーク方式を用いた成功報酬額を受領します。
ハイ・ウォーターマークは、成功報酬額を計上した場合における同日の基準価額（成功報酬額控除後）をもって更新され、翌営業日以降適用されます。
ハイ・ウォーターマーク方式を用いた成功報酬額は、毎営業日に、当該営業日の基準価額（成功報酬額控除前）が、前営業日のハイ・ウォーターマークを超えた場合に、その超過額に12.96%（税抜12.0%）を乗じて得た額とします。
ただし、当該営業日が属する計算期の期初から当該営業日までに計上される1万口当り成功報酬額の合計は、ハイ・ウォーターマークの1.08%（税抜1.00%）となる額を上限とします。成功報酬額は委託会社と販売会社がそれぞれ70%と30%で按分して受領します。
基準価額（成功報酬額控除前）がハイ・ウォーターマークを超えない場合、成功報酬額は受領されず、ハイ・ウォーターマークは更新されません。
なお、計算期末時点で成功報酬額が計上されている場合は、当該計算期に計上された全ての成功報酬額が払い出され、翌計算期以降の成功報酬額の上限には考慮されません。また、計算期末に分配金が支払われる場合は、翌期以降のハイ・ウォーターマークは、対応する分配金に相当する額が調整されます。

投資対象とする投資信託証券

当ファンドの信託報酬のほかに、当ファンドがマザーファンドを通じて投資対象とする投資信託証券にも管理報酬等が別途かかります。これらは投資対象ファンドにより異なり、また当ファンドへの全体のインパクトは各投資対象ファンドへの配分で変わるため前もって提示することができません。2016年1月末現在、年0.18%程度となっていますが、今後、投資内容によりこの数値は変動します。

その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査報酬等が投資信託財産から差引かれます。 ※その他の費用等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

※上記の手数料・費用等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間や運用状況により変動するものであり、表示することができません。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

ファンドにかかる税金等

ファンドにかかる税金

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時　期	項　目	税　金
分　配　時	所得税および地方税	配当所得として課税　普通分配金に対して20.315% ※元本払戻金(特別分配金)は非課税となります。
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税　換金(解約)時および 償還時の値上がり益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2016年1月末現在のものです。なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2016年4月1日より、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」制度が開始されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他関係法人

委 託 会 社　**楽天投信投資顧問株式会社**
ファンドの運用の指図等を行います。
受 託 会 社　**三井住友信託銀行株式会社**
(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
販 売 会 社　受益権の募集の取扱いおよび販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。
最新の販売会社につきましては、委託会社のホームページをご参照ください。
楽天投信投資顧問株式会社（http://www.rakuten-toushin.co.jp）

お申込みメモ

購入単位	販売会社またはお申込みコースにより異なります。 詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社または販売会社でご確認ください。
購入代金	販売会社が定める所定の日までに販売会社の定める方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.15%)を控除した額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク、ロンドン証券取引所の休業日およびニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日にあたる場合は、申込の受付を行いません。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、実質的に投資している投資信託証券の解約または換金の中止ならびに当該投資信託証券の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2013年4月2日設定) ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。

繰上償還	委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年1月20日(ただし休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(ただし休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配を行うことがあります。必ず分配を行うものではありません。 (注)当ファンドには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合わせください。
信託金の限度額	1,000億円
公告	委託会社が受益者に対して行う公告は、電子公告により行い次のアドレスに掲載します。 http://www.rakuten-toushin.co.jp/
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。交付運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

【ご参考】投資対象ファンドの概要①

マザーファンドを通じて、投資対象となる可能性のある投資信託証券は以下の通りです。

資産クラス	ファンド名	運用会社	実質的な主要投資対象	運用の基本方針	管理報酬等(年)
米国株式	iシェアーズ・コア　S&P 500 ETF	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国の大型株セクターの株式	S&P500指数に連動する投資成果を目指す。	0.07%
	iシェアーズ・コア　S&P 中型株 ETF	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国の中型株セクターの株式	S&P中型株400指数に連動する投資成果を目指す。	0.12%
英国株式	iシェアーズ・コア　FTSE 100 UCITS ETF	ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国の大型株セクターの株式	FTSE100指数に連動する運用成果を目指す。	0.07%
	iシェアーズ　FTSE 250 UCITS ETF	ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国の中型株セクターの株式	FTSE250指数に連動する運用成果を目指す。	0.40%
ユーロ地域株式	iシェアーズ　ユーロ・ストックス 50 UCITS ETF	ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	ユーロ地域の大型株セクターの株式	ユーロ・ストックス50指数に連動する運用成果を目指す。	0.35%
	iシェアーズ　ユーロ・ストックス 中型株 UCITS ETF	ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	ユーロ地域の中型株セクターの株式	ユーロ・ストックス中型株指数に連動する運用成果を目指す。	0.40%
日本株式	TOPIX連動型上場投資信託	野村アセットマネジメント株式会社	東京証券取引所第一部に上場されている株式	TOPIX(東証株価指数)に連動する運用成果を目指す。	0.1188%
	NEXT FUNDS野村日本株高配当70連動型上場投信	野村アセットマネジメント株式会社	日本の高配当株式	野村日本株高配当70指数に連動する運用成果を目指す。	0.3456%
	NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信	野村アセットマネジメント株式会社	東京証券取引所に上場されている株式	JPX日経インデックス400に連動する運用成果を目指す。	0.216%
新興国株式	シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	チャールズ・シュワブ・インベストメント・マネジメント・インク	新興国の株式	FTSEエマージング指数に連動する運用成果を目指す。	0.14%
	iシェアーズMSCIエマージング・マーケットETF	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	新興国の株式	MSCIエマージング・マーケット指数に連動する運用成果を目指す。	0.69%

※□の銘柄は2016年1月末現在、マザーファンドを通じて投資している投資信託証券です。
※上記に記載した投資信託証券は、今後、定性・定量評価等を勘案して投資対象から除外される場合、あるいは、上記に記載された以外の投資信託証券が新たに追加となる場合等があります。なお、上記の内容は2016年1月末現在で委託会社が知りうる情報をもとに作成されたものであり、今後記載の内容が変更される場合があります。

当資料をご覧いただくにあたっては、18ページに記載の「ご留意事項」もご覧ください。

【ご参考】投資対象ファンドの概要②

マザーファンドを通じて、投資対象となる可能性のある投資信託証券は以下の通りです。

資産クラス	ファンド名	運用会社	実質的な主要投資対象	運用の基本方針	管理報酬等(年)
高利回り社債／新興国債券	iシェアーズ　米ドル建て ハイイールド社債 UCITS ETF	ブラックロック･アドバイザーズ (UK)リミテッド	米ドル建高利回り社債	Markit iBoxx米ドル建リキッド･ハイ･イールド･キャップト指数に連動する運用成果を目指す。	0.50%
	iシェアーズ　iBoxx 米ドル建て ハイイールド社債 ETF	ブラックロック･ファンド･アドバイザーズ	米ドル建高利回り社債	Markit iBoxx米ドル建リキッド･ハイ･イールド指数に連動する運用成果を目指す。	0.50%
	iシェアーズ　ユーロ建て ハイイールド社債 UCITS ETF	ブラックロック･アドバイザーズ (UK)リミテッド	ユーロ建高利回り社債	Markit iBoxxユーロ建リキッド･ハイ･イールド指数に連動する運用成果を目指す。	0.50%
	iシェアーズ　J.P.モルガン･米ドル建て エマージング･マーケット債券 UCITS ETF	ブラックロック･アドバイザーズ (UK)リミテッド	米ドル建新興国ソブリン債	J.P.モルガンEMBIグローバル･コア指数に連動する運用成果を目指す。	0.45%
	iシェアーズ　J.P.モルガン･米ドル建て エマージング･マーケット債券 ETF	ブラックロック･ファンド･アドバイザーズ	米ドル建新興国ソブリン債	J.P.モルガンEMBI グローバル･コア指数に連動する運用成果を目指す。	0.40%
	iシェアーズ　米ドル建てエマージング･マーケット社債　UCITS ETF	ブラックロック･アドバイザーズ (UK)リミテッド	米ドル建新興国社債	モーニングスター･エマージング･マーケット社債指数に連動する運用成果を目指す。	0.50%
ボラティリティ関連運用	プロシェアーズVIXショート･ターム･フューチャーズETF	プロシェアー･キャピタル･マネジメント･エルエルシー	VIX先物	S&P500VIX短期先物指数に連動する運用成果を目指す。	0.85%
	プロシェアーズ･ショートVIXショート･ターム･フューチャーズETF	プロシェアー･キャピタル･マネジメント･エルエルシー	VIX先物	S&P500VIX短期先物指数の日々の騰落率のマイナス1倍の値動きに連動する運用成果を目指す。	0.95%
	楽天ボラティリティ･ファンド (適格機関投資家専用)	楽天投信投資顧問株式会社	VIX先物	主として、ボラティリティ関連資産への投資を行い、投資信託財産の成長を目指す。組入外貨建資産の割合に応じ、80%程度以上を基本として対円で為替ヘッジを行う。	0.054%

※□の銘柄は2016年1月末現在、マザーファンドを通じて投資している投資信託証券です。
※上記に記載した投資信託証券は、今後、定性・定量評価等を勘案して投資対象から除外される場合、あるいは、上記に記載された以外の投資信託証券が新たに追加となる場合等があります。なお、上記の内容は2016年1月末現在で委託会社が知りうる情報をもとに作成されたものであり、今後記載の内容が変更される場合があります。

ご留意事項

当資料に関するご留意事項

- 当資料は、楽天投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料におけるシミュレーションは一定の条件に基づいた場合の結果を表したものです。また、シミュレーションの結果は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断する情報等をもとに当社が作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

投資信託に関するご留意事項

- 投資信託は、預金・金融債ではありません。預金保険の対象ではありません。元本の保証はありません。
- 投資信託は、保険契約者保護基金の対象ではありません。保険契約における保険金額とは異なり、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。
- 投資信託の運用による成果は、受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本を割り込み損失を被ることがあります。
- 投資信託は、その投資信託財産に組み入れられた株式・債券等の発行体の信用状況の変化（財務状況の悪化や倒産等）により、基準価額が下落して投資元本を割り込み損失を被ることがあります。
- 投資信託は、経済環境等の要因による組入れ株式の下落や、金利変動等による組入れ債券の価格の下落により、基準価額が下落して投資元本を割り込み損失を被ることがあります。
- 外貨建て資産を組み入れる投資信託は、外国為替相場の変動により、基準価額が下落して投資元本を割り込み損失を被ることがあります。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているもののほか、換金時に信託財産留保額が控除されるもの等があります。
- 投資信託は、商品によっては、上記以外でもその固有な要因により基準価額が下落して投資元本を割り込み損失を被ることがありますので、それぞれの「目論見書」にて必ず商品内容をご確認ください。

最新の運用状況はもちろん、ファンド動画やＱ＆Ａも掲載中！

パソコンの方は検索エンジンから

楽天投信　検索

スマートフォンの方は
二次元バーコード読取りで